



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)後藤 久輝 (TEL)052(588)5640
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,993	△0.1	158	△27.8	164	△25.5	65	△37.8
26年3月期第1四半期	5,999	4.2	219	45.3	220	46.3	105	217.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 95百万円(△29.6%) 26年3月期第1四半期 135百万円(224.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.86	—
26年3月期第1四半期	11.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,959	3,964	31.1
26年3月期	13,303	3,922	27.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,719百万円 26年3月期 3,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,648	1.8	283	△35.1	281	△37.0	107	△48.1	11.15
通期	26,979	1.0	772	9.0	760	3.8	344	9.9	35.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,597,400株	26年3月期	9,597,400株
27年3月期1Q	485株	26年3月期	485株
27年3月期1Q	9,596,915株	26年3月期1Q	9,596,960株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税の影響や中国など新興国の経済減速懸念もあり、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末等、デバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの拡大が続いておりますが、MNP（携帯電話番号ポータビリティ）での新規顧客獲得が鈍化しております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は改善してきており、受注は回復基調にあります。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向が見られる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更や減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、世帯1人当たり外食支出額の増加等、外食産業の市場規模が拡大に転じており、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成26年6月末の携帯電話契約件数（中国）が前年同期比8,458万件増加の12億6,043万件となっており、市場規模の拡大が続いております。

このような市場環境にあつて当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,993百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益面におきましては営業利益158百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益164百万円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益65百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、スマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化に加え、商機を生かした販売促進施策を推進してまいりましたが、他キャリアとの差別化の訴求が難しくなっており、特に新規携帯端末販売の低迷から減収となりました。

損益面においては、スマートフォンの普及に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、携帯端末等販売の売上が減少したこと等により、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,553百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は68百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により光回線販売が減少したものの、製造業向け業務請負が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、利益率の高い業務請負の売上が増加した結果、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は525百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、値下げ等により売上総利益率が大幅に悪化しており、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,041百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は39百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は759百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は47百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移する中、円安や人件費上昇による仕入価格の高騰に対応した販売価格の値上交渉の成果もあり、増収となりました。

損益面においては、販売価格の値上げによる売上高の確保、物流コストの抜本的な見直し等により経費の削減に努めたものの、円安等に係る仕入価格の上昇による原価の増加を補うまでには至らず、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,126百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は23百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

⑥ 海外事業

海外事業におきましては、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しておりますが、競合他社との価格競争が激しくなっており、携帯端末の販売台数は苦戦し、減収となりました。

損益面においては、コスト削減を図ったものの、売上高の減少が響き、営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、6,026百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（1,217百万円）、現金及び預金の減少（369百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、5,933百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（148百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、11,959百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.9%減少し、4,351百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（826百万円）や短期借入金の減少（750百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、3,644百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（133百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、7,995百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、3,964百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加（26百万円）や利益剰余金の増加（17百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に発表いたしました平成27年3月期の連結業績予想（第2四半期累計及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045	1,676
受取手形及び売掛金	3,298	2,080
商品	1,622	1,650
貯蔵品	2	2
その他	567	619
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,534	6,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,764	1,764
その他(純額)	1,071	1,060
有形固定資産合計	2,836	2,825
無形固定資産	148	129
投資その他の資産		
差入保証金	1,895	2,043
その他	889	935
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,784	2,978
固定資産合計	5,769	5,933
資産合計	13,303	11,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,019
短期借入金	1,670	920
未払法人税等	198	84
賞与引当金	218	260
その他	1,940	2,067
流動負債合計	5,873	4,351
固定負債		
長期借入金	1,539	1,515
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	160	164
長期預り保証金	1,508	1,642
資産除去債務	99	99
その他	191	213
固定負債合計	3,507	3,644
負債合計	9,381	7,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	2,913	2,931
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,483	3,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	205
為替換算調整勘定	16	12
その他の包括利益累計額合計	195	217
少数株主持分	243	244
純資産合計	3,922	3,964
負債純資産合計	13,303	11,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,999	5,993
売上原価	4,560	4,584
売上総利益	1,438	1,409
販売費及び一般管理費	1,219	1,250
営業利益	219	158
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
違約金収入	2	3
その他	2	5
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常利益	220	164
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	218	164
法人税等	110	92
少数株主損益調整前四半期純利益	108	72
少数株主利益	2	6
四半期純利益	105	65

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	26
為替換算調整勘定	6	△3
その他の包括利益合計	27	22
四半期包括利益	135	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	88
少数株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,926	461	977	574	1,021	39
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	0	—	—	—
計	2,926	514	977	574	1,021	39
セグメント利益又は 損失(△)	110	△4	72	31	34	△10

	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	5,999	—	5,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	△53	—
計	6,053	△53	5,999
セグメント利益又は 損失(△)	234	△15	219

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△17百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業 (注1)	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,553	484	1,041	759	1,126	28
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	0	—	—	—
計	2,553	525	1,041	759	1,126	28
セグメント利益又は 損失(△)	68	15	39	47	23	△19

	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	5,993	—	5,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	△41	—
計	6,034	△41	5,993
セグメント利益又は 損失(△)	173	△15	158

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△17百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。